

A large graphic on the left side of the page features a stylized sun with a red outer ring and an orange inner circle. Below the sun is a stylized tree with a thick orange trunk and several green leaves of varying shades. The sun and tree are composed of simple, bold shapes.

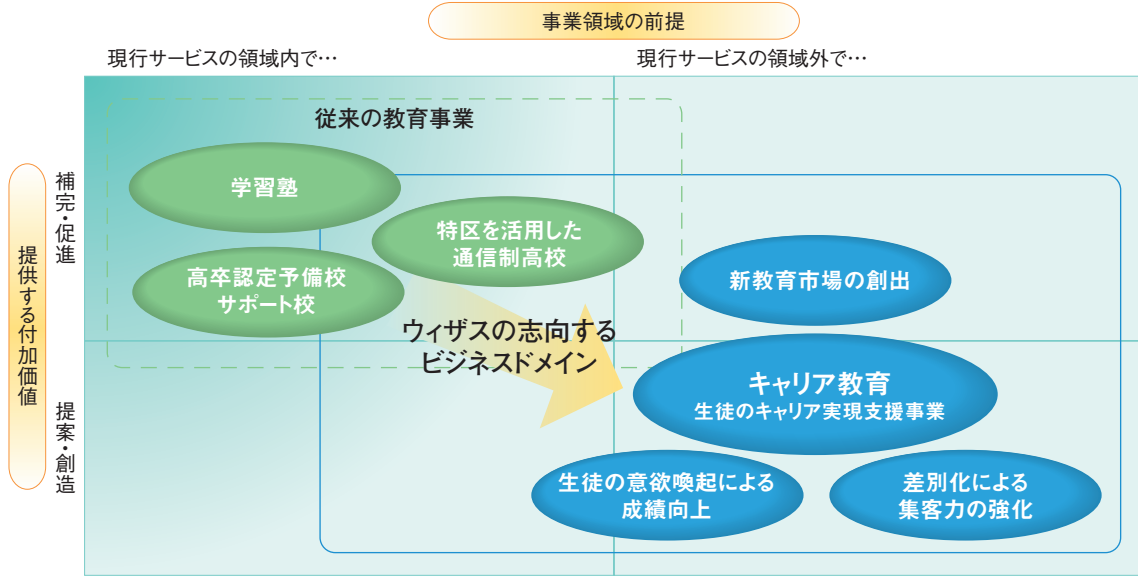
With us Report

第32期 年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



ウィザスのドメインと将来像



基本理念

“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす



顧客への貢献

満足を超えた業務の遂行と
人間力発揮を通じた貢献



社員への貢献

社員・スタッフの自己成長と
真のハッピーを通じた貢献



社会への貢献

コーポレートビジョンの実現と
業績向上を通じた貢献

達成目標と具体的施策

学習塾事業

- 独自の3段階学習システムによる成績向上
- 地域優良塾のグループ化
- 学習環境の快適化による顧客満足の向上

高認・サポート校事業

- 高卒認定試験制度の普及と市場開発
- カウンセリングの充実
- 社会人教育への参入

通信制高校事業

- 生徒数の増加への対応
- IT化の推進による教育サービス力の強化
- 他法人(サポート校)との連携

キャリアサポート事業

- キャリアサポート運営サイトの構築及び企業広告
- キャリア教育教材の製作販売
- キャリアカウンセラー養成講座

経営基盤の強化

- グループ経営の強化
- アメーバ経営導入による組織の活性化

“受験産業”から子供たちの将来を 支援できる“教育産業”へ、 さらなる進化を目指します。



代表取締役社長 堀川一晃

当期の経営の成果についてはいかがですか。

当社グループを取り巻く当連結会計年度における事業環境は、学習塾事業部門において特に大阪府下の公立高校の学区再編がもたらす影響は大きく、これまで9学区9校あった各学区の公立高校トップ校の数が4校に絞り込まれたことにより、これまで競合関係が希薄であった大阪府下の各エリアの大規模学習塾との間でも市場確保のための競合関係が新たに発生しております。高卒認定・サポート校事業におきましても、当社が展開する地域において競合各社が新規に学習拠点を展開してきています。また、公立高校においても生徒の進路選択肢を広げており、この事業分野におきましても種々の競合が新たに発生しております。

このような事業環境のもと、引き続き業績向上を図るべく教育事業セグメントごとに、教育サービスの質的向上と特色あるキャリア教育を通じ、生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでまいりました。そのなかで、通信制高校事業におきまして、前連結会計年度より開校準備を進めてまいりました当社グループ2校目の構造改革特区を活用した広域通信制単位制高等学校、ウィザス ナビ高校は順調に生徒確保が進み、1,000名にのぼる生徒数でこの4月開校することができました。

以上の結果としまして、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は131億32百万円（前期比0.6%増）、経常

利益は8億99百万円（前期比38.6%減）、当期純利益は会計制度の変更に伴う役員退職慰労金の過年度分の引当に加え、株式市況の悪化等による投資有価証券の強制評価減等により特別損失が8億4百万円発生した結果、1億22百万円の損失（前期は4億91百万円の当期純利益）となりました。

アメーバ経営の狙いについて お聞かせください。

また、当期からは、経営基盤強化の一環として、京セラのグループ会社にコンサルティングを依頼し、小集団経営で知られるアメーバ経営の導入準備を進め、組織の活性化を図りました。会社全体を約200の戦略単位に分け、それぞれが独立した経営体として、顧客対応能力の向上を図るとともに、部門別採算管理の徹底により、贅肉体質の改善を図り、経営者意識を持つ人材育成を目指しています。当期の経営改革では、部門別採算意識の浸透を図ることが主眼で、幹部も社員も以前より意識が活性化されました。部門長からの指示を待つのではなく、自分で考え、仕事を作って達成するようになりました。塾は、人材として育てた人がノウハウを蓄積して後輩を鍛えていきますが、その組織をいかに効率よく構築し、活性化を図っていくかが課題だと思って人材採用と育成に取り組んでいます。

ウィザスは、従来型教育の枠組みを超えて、 新分野、新手法により、新しい教育の可能性に挑戦し続けています。

グループ2校目となる ウィザス ナビ高校が開校しましたね。

この一年、開設準備に取り組んできたウィザス ナビ高校が、当社2校目の株式会社立の広域通信制高校として、この4月に開校いたしました。この学校は、兵庫県養父市に設置され、インターネットで学ぶ高校です。自分作りをナビゲートする広域通信制高校で、元サッカー日本代表チーム監督を務めたジーコ氏を特別顧問として招き、大きな注目を集めています。全国から入学でき、転校・再入学も可能です。環境・観光・福祉といった特色ある科目の中から自分の目的や興味・関心のある科目を選んで学習できる総合学科となっています。インターネットを活用して自宅で学習でき、兵庫県養父市にある本校でスクーリングを行うことができます。独自のキャリア教育を実践し、体験学習で将来を見つめるきっかけをつくります。また、スポーツや芸能関係などの夢実現を目指す生徒もサポートしていきます。



「キャリア教育」の進捗状況について お聞かせください。

当社は、ニートやフリーターの増加に象徴される日本の教

育が抱える問題の解決には、「児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる」キャリア教育の重要性を指摘し、生徒の将来を考えた将来設計教育を積極的に授業やカリキュラムに取り入れてまいりました。さらに、企業・大学・高等学校等と連携し、キャリア教育のビジネスモデル化とキャリア教育の推進を先頭に立って追求してまいりました。当期より始まった中期経営計画では、「キャリア教育」を事業コンセプトに、目先の合格だけを目指す、上級学校への進級中心の従来の「学校や教育機関サイドの教育」から、生徒の学力育成と将来への意欲を高めるキャリア実現支援機能を備えた、「生徒サイドの教育」へ事業構造の抜本的な転換を進めています。これにより、基礎教育事業や資格認定養成事業、実学実感教育事業、キャリア開発事業など、次代の柱となる事業の着実な成長発展を促進し、新しい経営基盤の確立を目指します。

e-ラーニングの現状と開発の背景について お聞かせください。

e-ラーニングは、ここ10数年、想定ほどには十分な成果を挙げることはできませんでした。

当社が開発した新システムは、PCを活用したものとスタイルも違いますが、新たな解決策となるものです。当期は、そのためのレポート添削の半自動化やテレビ会議システムの多機能化等のIT関連について積極的な投資を行いました。TV会議システムを活用してネット上で同じ目標を持った生徒でクラスを編成し、週1回ホームルームを開設します。そ

して、これらが集まって、バーチャルスクールをつくり、さらにバーチャルスクールタウンからバーチャルスクールシティを形成します。様々な選択肢を自分で選んで資料請求し、仲間と励ましあいながら学習していくシステムです。当社はこのようなステージを提供する役目を果たします。全国がマーケットであり、楽天ショッピングモールの教育版といってもいいかもしれません。基本システムが完成し、夏ごろから本格稼働していく予定です。すでに実用新案は登録済みで、PCT国際特許も受理され、申請中です。

佑学社とのM&Aについてお聞かせください。

当社は、平成19年9月26日において、大阪を地盤とする中堅の進学塾である佑学社を完全子会社化いたしました。当社とは競合する地域もなく、それぞれが別ブランドでお互いの経験と実績を尊重しつつ、それぞれがプラスできる方向性を維持しています。塾文化はそれぞれ大きく異なる場合があります、M&Aには難しい場合もあるのですが、佑学社の場合は、「人間教育」を理念として掲げて今日まで歩まれてきており、わが社と共通の意識のもとに、一緒にグループ事業を展開される仲間として、今回グループに迎え入れることになりました。当社は、今後も理念部分で共有できる企業との間で、積極的に拡大を目指していきたいと考えています。通常の流通企業等との場合と異なり、難しい部分はあるのですが、前向きに事業の拡大を考えています。



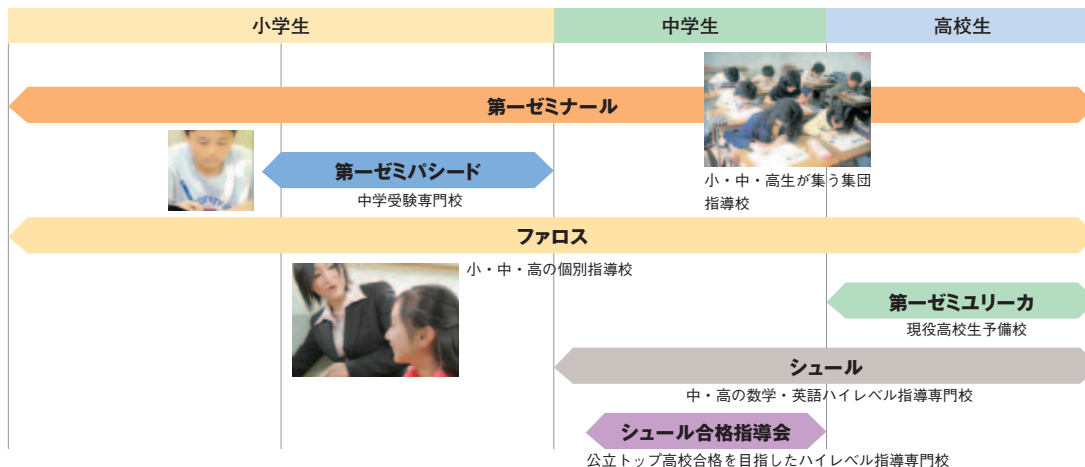
最後に株主の皆様へメッセージを

次連結会計年度の全社的な取組みとしまして新WEB教育事業の積極的展開、社内マネジメントにおいてはアメーバ経営手法の本格導入、内部統制システムの監査に耐えうるシステムの整備に取り組んでまいります。殊に新WEB教育システムは、従来からあるe-ラーニングの課題である「受講者のモチベーションの維持」「インタラクティブ性の不足」を解消する「バーチャルスクール機能」を有したシステムとして開発したものであります。その新機能につきましては、実用新案登録の認可を取得、PCT国際特許も出願しており、幅広く教育機関との共同活用・展開を働きかけて、将来的にはWEB教育におけるポータルサイトとなるような幅広い教育コンテンツのラインナップを有した事業展開をしていく所存であります。

株主の皆様の変わらぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学習塾事業

徹底した顧客志向と地域有力塾のグループ化により、地域ドミナントをさらに強化しています。



地域優良塾のグループ化

学習塾事業のコアブランドである第一ゼミナールは、近畿圏をドミナントエリアとして大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山など関西地区、東海地区、中国四国地区に展開しています。当期からは、大阪中央部を主要地域としている進学塾佑学社がグループに加わりました。

学習環境の快適化による顧客満足の上向

地域競合力の強化を目的に、有力拠点校を中心に、フルライン型（小・中・高コース、個別・集団コース）独立校舎を展開し、ワンストップサービスを提供。また校舎立地環境の改善を目的とした校舎移転を積極的に推し進め、講習会の外部集客において前年を上回る集客実績をあげています。

トピックス

次世代英語教育プログラムを導入



大型スクリーンによるビジュアル学習

インターネットで自宅学習

小学校英語必修化の動きがあるなか、当社はいち早くマルチメディア教材を使用した次世代英語教育プログラムに取組み、わずか一年で受講生数も約6倍に増大しています。

高卒認定・サポート校事業

現行の学校教育が未対応の領域で、若者と社会を結ぶコネクションズスクールを展開しています。

高認コース

国の実施する試験「高卒認定」を確実に最短で合格



高校コース

通信制高等学校との連携により高校卒業から希望の進路を実現



市場が拡大する高卒認定事業

高認・サポート校の業界NO.1として、カウンセリングマインドに基づく生徒指導や将来設計指導など、一人ひとりの夢実現に向けた、今を本気で生きる意欲喚起教育による独自のキャリア教育を実践。現在4万人を超える卒院生が社会で活躍しています。また、社会人教育にも参入。キャリア実現のための社会福祉ビジネススクールの開校を予定しています。

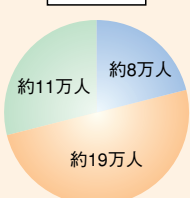
民間教育をリードするサポート校事業

第一高等学院は、サッカーJリーグ「セレッソ大阪」と業務提携し、オフィシャルスクールとして教育面からJリーガーの育成を支援しています。またスポーツ界、芸能界・文化活動などで夢実現に頑張っている生徒を、教科と将来設計の両面から支援しています。

市場の拡大
(主な市場構成とボリューム)

2003年度(大検市場)

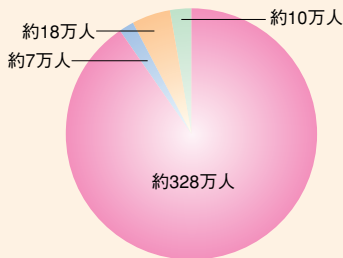
約38万人



■ 高校中退 ■ 通信制課程 ■ 定時制課程

2007年度(高卒認定市場)

約363万人



■ 全日制課程 ■ 高校中退 ■ 通信制課程 ■ 定時制課程

「高認試験」受験資格の拡大(2005年度より)

従来は、高校中退、通信制・定時制在学等の生徒にのみに受験資格が付与されていましたが、2005年度より全日制高校在学の生徒も受験が可能になりました。このことにより、市場規模が328万人拡大しました。

通信制高校 事業

キャリア教育実践校として、スポーツ・芸能・介護・保育等生徒の多様なキャリア実現ニーズに対応しています。

e-ラーニングで学ぶ、 スクーリングで体験学習する。

ウィザス高等学校に続いて第2校目となる通信制高校「ウィザス ナビ高等学校」が平成20年4月に兵庫県養父市に開校。インターネットのメリットを最大限に生かして開発された独自のe-ラーニングシステムにより、授業、相談や質問、レポート提出等が自宅にしながらにしてすべてでき、授業はテレビ会議システムを使って先生とリアルタイムで受けられます。また短期集中スクーリングの中で、農業など様々な体験学習を実施しています。



ウィザス高校とジーコサッカー センター（ブラジル）が業務提携。

ウィザス高等学校は、元サッカー日本代表監督のジーコ氏が運営するジーコサッカーセンターと業務提携に合意。今回の提携により、ウィザス高等学校スポーツコース・トップアスリート課程のサッカー部では、ジーコサッカーセンターへの留学による選手の強化やスポーツ特待生制度等の活用により、同センターに所属するブラジル人選手のウィザス高等学校への受け入れ等、サッカーを通じた授業運営を推進していきます。

キャリア サポート 事業

青少年と行政、企業、教育機関等とのキャリアネットワーク形成を推進する日本青少年キャリア教育協会の受託事業。

キャリア教育サイト 「みらくりっ！」の構築支援

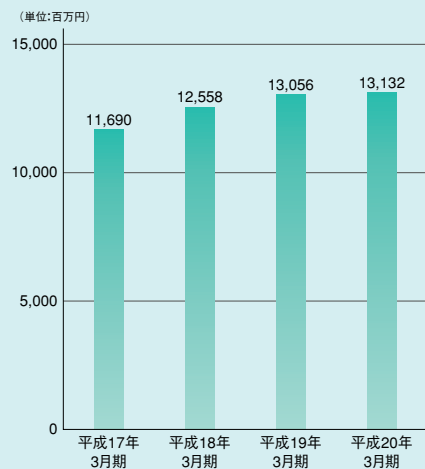
サイト全体を街と想定し、楽しみながら学べる新感覚のサイト「みらくりっ!」。様々な職種の仕事情報やそれぞれの職業人のブログや中学生レポート等を掲載。日本初の青少年向けキャリア教育SNSサイトを展開しています。



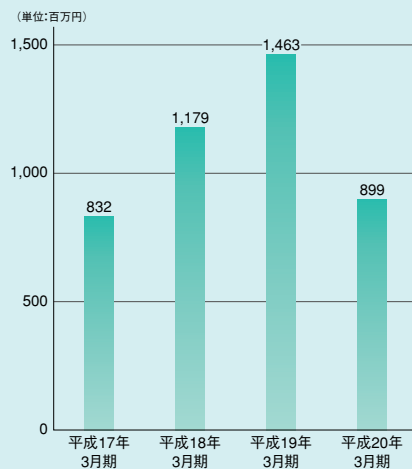
キャリア教育教材カウンセラー 養成講座の製作・販売

自社開発したテキスト教材を各種教育機関等に全国販売。またキャリア形成に最も重要な10代に特化したキャリアカウンセラーの養成講座コンテンツの製作も手掛けています。

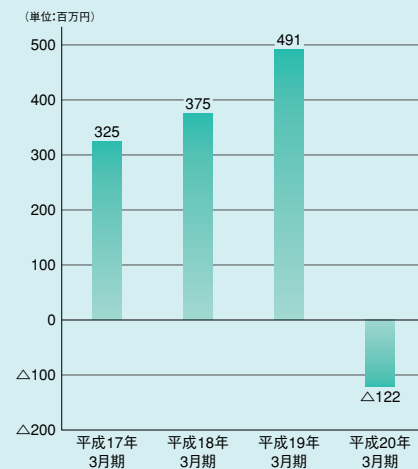
売上高



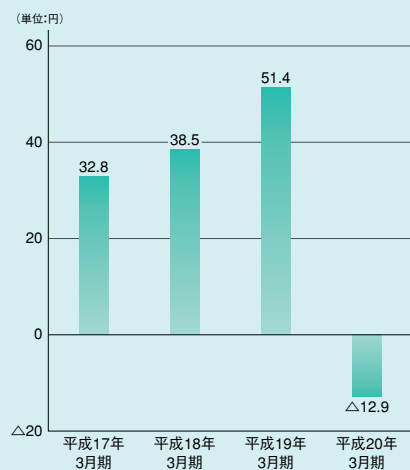
経常利益



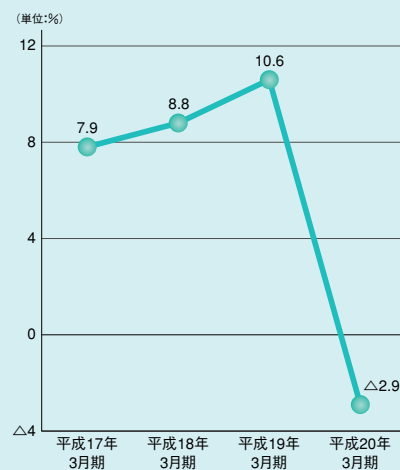
当期純損益



EPS (1株当たり当期純損益)



ROE (株主資本当期純利益率)



インタレスト・カバレッジ・レシオ



連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当連結会計年度末 平成20年 3月31日現在	前連結会計年度末 平成19年 3月31日現在
資産の部	流動資産	3,273,985	3,303,917
	固定資産	8,976,818	7,763,978
	有形固定資産	3,896,654	2,886,259
	無形固定資産	610,868	414,466
	投資その他の資産	4,469,294	4,463,252
	繰延資産	205,960	93,182
	資産合計	12,456,763	11,161,077
負債の部	流動負債	5,428,419	5,584,337
	固定負債	2,751,628	737,585
	負債合計	8,180,048	6,321,922
純資産の部	株主資本	5,538,299	5,988,510
	資本金	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	1,589,377	1,589,377
	利益剰余金	3,030,039	3,444,713
	自己株式	△ 380,492	△ 344,955
	評価・換算差額等	△ 1,261,584	△ 1,149,355
	その他有価証券評価差額金	△ 63,273	148,411
	土地再評価差額金	△ 1,198,311	△ 1,297,766
	純資産合計	4,276,715	4,839,155
負債純資産合計	12,456,763	11,161,077	

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高	13,132,042	13,056,677
売 上 原 価	9,763,419	9,352,433
売 上 総 利 益	3,368,623	3,704,243
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,325,765	2,195,379
営 業 利 益	1,042,857	1,508,864
営 業 外 収 益	102,928	51,248
営 業 外 費 用	246,421	96,343
経 常 利 益	899,364	1,463,769
特 別 利 益	38,369	110,910
特 別 損 失	804,807	524,157
税金等調整前当期純利益	132,925	1,050,521
法人税、住民税及び事業税	213,773	663,058
法 人 税 等 調 整 額	42,111	△ 103,993
当期純利益（△は当期純損失）	△ 122,959	491,457

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,484,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,587,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	△ 157,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,634

連結株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△ 344,955	5,988,510	148,411	△ 1,297,766	△ 1,149,355	4,839,155
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 128,788		△ 128,788				△ 128,788
当期純損失			△ 122,959		△ 122,959				△ 122,959
自己株式の取得				△ 35,537	△ 35,537				△ 35,537
土地再評価差額金取崩			△ 99,455		△ 99,455				△ 99,455
持分法適用会社の増減に伴う減少額			△ 63,471		△ 63,471				△ 63,471
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 211,684	99,455	△ 112,229	△ 112,229
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 414,673	△ 35,537	△ 450,211	△ 211,684	99,455	△ 112,229	△ 562,440
平成20年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,030,039	△ 380,492	5,538,299	△ 63,273	△ 1,198,311	△ 1,261,584	4,276,715

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当事業年度末 平成20年 3月31日現在	前事業年度末 平成19年 3月31日現在
資産の部	流動資産	2,394,816	2,404,549
	固定資産	8,602,890	7,602,197
	有形固定資産	3,500,421	2,582,336
	無形固定資産	462,487	390,488
	投資その他の資産	4,639,981	4,629,372
	資産合計	10,997,706	10,006,747
負債の部	流動負債	4,434,424	4,635,880
	固定負債	2,608,969	735,956
	負債合計	7,043,394	5,371,836
純資産の部	株主資本	5,215,590	5,784,266
	資本金	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	1,589,377	1,589,377
	利益剰余金	2,707,330	3,240,468
	自己株式	△ 380,492	△ 344,955
	評価・換算差額等	△ 1,261,278	△ 1,149,355
	その他有価証券評価差額金	△ 62,966	148,411
	土地再評価差額金	△ 1,198,311	△ 1,297,766
純資産合計	3,954,312	4,634,910	
負債純資産合計	10,997,706	10,006,747	

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高	11,730,857	11,954,982
売 上 原 価	8,731,119	8,596,677
売 上 総 利 益	2,999,738	3,358,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,126,257	2,014,609
営 業 利 益	873,481	1,343,695
営 業 外 収 益	54,491	52,163
営 業 外 費 用	234,446	113,453
経 常 利 益	693,526	1,282,405
特 別 利 益	38,405	158,234
特 別 損 失	803,075	525,615
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△ 71,144	915,024
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	170,668	586,338
法 人 税 等 調 整 額	63,082	△ 60,424
当 期 純 利 益 （ △ は 当 期 純 損 失 ）	△ 304,895	389,111

株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△ 344,955	5,784,266	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910
事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△ 128,788	△ 128,788		△ 128,788				△ 128,788
当期純損失							△ 304,895	△ 304,895		△ 304,895				△ 304,895
自己株式の取得									△ 35,537	△ 35,537				△ 35,537
土地再評価差額金取崩							△ 99,455	△ 99,455		△ 99,455				△ 99,455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											△ 211,378	99,455	△ 111,923	△ 111,923
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 533,138	△ 533,138	△ 35,537	△ 568,676	△ 211,378	99,455	△ 111,923	△ 680,598
平成20年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,098,880	2,707,330	△ 380,492	5,215,590	△ 62,966	△1,198,311	△1,261,278	3,954,312

株式の状況

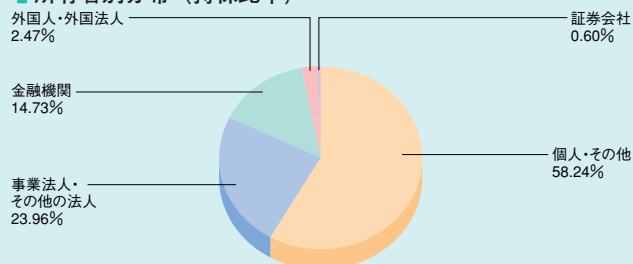
発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,440,000株
株主数	1,554名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
堀川一晃	1,509千株	15.98%
堀川直人	466	4.94
堀川明人	466	4.94
ウィザス職員持株会	442	4.69
竹田和平	300	3.18
スパークス OMSF-1 投資事業組合	300	3.18
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.84
株式会社みずほ銀行	267	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	233	2.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	221	2.34

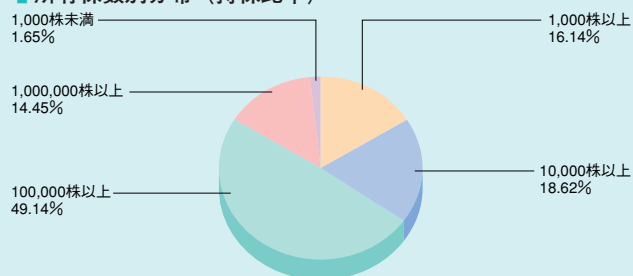
(注1) 上記のほか、自己株式が997千株あります。

(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布 (持株比率)



所有株数別分布 (持株比率)



会社の概況

商号	株式会社 ウィザス
代表者	代表取締役社長 堀川 一晃
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	566 (男456名・女110名)

事業内容 当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

- ① 幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導を行う「学習塾事業」
- ② 国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」、及び広域通信制単位制高等学校に在学する生徒の教科学習指導・進路指導を通じて卒業をサポートする「サポート校事業」
- ③ 連結子会社による広域通信制単位制高等学校の運営
 - ・株式会社ハーモニック (学校名: ウィザス高等学校)
 - ・株式会社ナビ (学校名: ウィザス ナビ高等学校)

(注) ウィザス ナビ高校は平成20年4月に開校いたしました。

本社所在地 大阪市中央区備後町三丁目6番2号
 KFセンタービル
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 住友信託銀行株式会社
 株式会社三井住友銀行
 株式会社横浜銀行
 株式会社泉州銀行

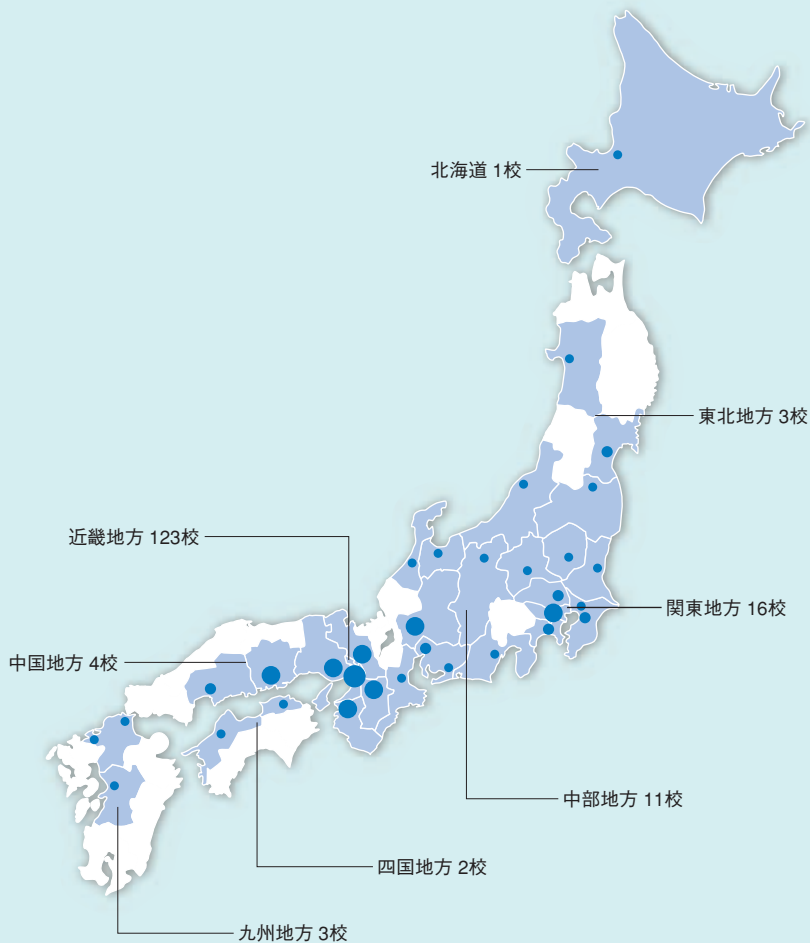
役員

代表取締役社長	堀川 一 晃
常務取締役	井 尻 芳 晃
常務取締役	生 駒 富 男
取締役	小 林 博 明
常勤監査役	田 中 正 雄
監査役	松 井 久
監査役	住 田 裕 子

(平成20年3月31日現在)

事業区分	所在地	拠点数
学習塾事業	大阪府	93
	京都府	3
	奈良県	5
	兵庫県	9
	和歌山県	3
	岐阜県	4
	岡山県	1
	香川県	1
	広島県	1
計	9府県	120
高認・サポート校事業	東京都	3
	千葉県	2
	神奈川県	1
	埼玉県	1
	栃木県	1
	群馬県	1
	茨城県	1
	北海道	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	新潟県	1
	福島県	1
	静岡県	1
	長野県	1
	富山県	1
	石川県	1
	愛知県	2
	岐阜県	1
	三重県	1
	京都府	1
	大阪府	2
	奈良県	1
	兵庫県	1
	岡山県	1
	広島県	1
	愛媛県	1
	福岡県	2
	熊本県	1
計	28都道府県	34

事業区分	所在地	拠点数
その他の収益事業	大阪府	2
	兵庫県	3
	埼玉県	3
	東京都	1
計	4都府県	9
合計	30都道府県	163



ウィザスの情報は
ホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載いたします。 http://www.with-us.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東京本部 〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本泰山ビル
TEL 03(3538)2311(代) FAX 03(3535)4123